

随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成22年8月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当職の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
平成22年度中国ブロック「環境NGO・NPO地域ワークショップ」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年8月2日	財團法人水島地域環境再生財団 理事長 森瀧 健一郎 岡山県倉敷市水島西栄町13-23	本業務は、環境保全活動に取り組むNGO・NPOの課題解決に向けて、受講者に対し、ワークショップ等を通じた議論を行う場を提供するものであり、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。（企画競争）	—	1,966,739	—	なし	
成人を対象とした気管支喘息患者に対する効果的な保健指導（患者教育）の実践に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年8月2日	半蔵門病院 院長 灰田 公彦 東京都千代田区麹町1-10-5	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	8,590,477	—	なし	複数年契約（2年）
成人を対象とした気管支喘息患者に対する効果的な保健指導の実践に関する調査研究	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 今井 辰三 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年8月2日	帝京大学 学長 冲永 佳史 東京都板橋区加賀2-11-1	本調査研究課題は、地方公共団体が実施する、地域住民のぜん息等の発症予防や健康回復に直接つながる健康相談、健康診査及び機能訓練事業（ソフト3事業）の根拠となる知見の確立及び事業実施効果の適切な把握に資することを目的に公募を行い、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て研究期間2カ年の研究課題として採択したものであり、会計規程第45条の2に該当するため。（公募）	—	14,457,143	—	なし	複数年契約（2年）

平成22年度東北ブロック「環境NGO・NPO地域ワークショップ」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年8月4日	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事 加藤 哲夫 宮城県仙台市青葉区大町2-6-27-4階	本業務は、環境保全活動に取り組むNGO・NPOの課題解決に向けて、受講者に対し、ワークショップ等を通じた議論を行う場を提供するものであり、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。(企画競争)	—	1,858,194	—	なし	
平成22年度「環境保全戦略講座（地球温暖化防止分野）」の委託契約	独立行政法人環境再生保全機構 理事長 湊 亮策 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成22年8月24日	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 代表理事 古沢 広祐 東京都千代田区飯田橋2-3-2 三信ビル401	本業務は、受講者に対し、「地球温暖化防止」の分野の環境保全活動を戦略的に実施するための知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識及び経験を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的の最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条の2に該当するため。(企画競争)	—	1,922,355	—	なし	

(注1) 公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。